

事例3-10 菊池製作所の原子力災害被災地域での事業継続（福島県飯舘村）

1 徹底した対策で風評被害と従業員の健康確保に対応

2 全村避難の中でも積極的に事業を継続し地域の雇用を確保

3 厳しい条件下だからこそ、新たな事業分野を開拓

事業の全体工程と現況



事業主体 (株)菊池製作所

プロジェクト規模 全従業員431名、福島工場の従業員260名。新設の川内工場でも新規に30名を雇用。

事業費 川内工場新設事業費4.6億円（初年度）

(1)事業の概要

菊池製作所は、本社を東京都八王子市に置き、「研究開発・試作の総合支援企業」を標榜する、試作・金型メーカーである。昭和55年の創業以来、携帯電話、カメラ、事務機器、自動車、医療機器の金型や部品製作に携わっており、近年ではスマートフォンの試作などでも有名である。福島と菊池製作所との関わりは、昭和59年に社長の菊池功氏の故郷である飯舘村に福島第1工場を開設したことに始まる。

「過疎地なら会社も従業員も互いに安心して技術を磨ける」との考えもあり、過疎地に工場を建てることを社の方針としてきた。引き続き昭和63年に飯舘村内に福島第2工場を設立、その後も村内への工場開設を進め、平成21年には飯舘村の中に6つの工場を擁するようになった。

事業も順調に拡大しているところに平成23年3月の東日本大震災が起こった。福島第1原子力発電所の事故により、放射線影響に関する情報が錯そうする中、菊池社長は早々に操業継続を決意した。その陰には、「雇用の場がないと村の存続が成り立たない」という飯舘で働く従業員の想いがあった。

事故後も希望する従業員の一時的休業を認めつつ操業を継続、4月22日に全村が計画的避難区域に指定されると、村から国への要請もあり、計画的避難区域内での操業についての特例措置が、他の村内の9事業所とともに適用された。

しかしながら、その後の操業は苦難の連続であった。震災前に約250人いた飯舘村の従業員のうち約40人が避難や放射能への不安などから社を後にし、残った社員も村外避難のため長距離通勤を余儀なくされている。取引先から製品の放射能汚染を心配する声も上がった。

それでも、社長の被災地を支える信念は揺るがず、平成23年8月には二本松市内で新工場を開設し、操業を開始、震災の影響度合いに一定の見通しをつけることのできた10月には大阪証券取引所JASDAQ市場にも上場した。さらに、飯舘村と同じく震災後に全村避難を余儀なくされ、現在は遠藤村長による帰村宣言のもと、村民帰村に取り組む川内村に、県のふくしま産業復興企業立地補助金の指定を受



福島工場（飯舘村）の外観

けて新工場を整備、平成24年12月に本格操業を開始している。ここでも既に約30名の雇用が実現している。菊池社長の地域の復興にかける取り組みは続く。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 徹底した対策で風評被害と従業員の健康確保に対応

もともと高い技術力で顧客からの信頼の厚い企業であったが、風評被害には悩まされる。震災後には、殆どの取引先から放射能汚染について問い合わせがあったという。国の除染に先駆け自社で敷地内の除染を行い、バケツ水で足を洗う等の対策を実施するとともに、部品の線量測定や洗浄等を行い、安全性を確立した結果、現在ではそのような問い合わせはなくなった。今でも敷地内の線量を毎日測定するなど、従業員の健康不安の払拭に努めながら操業を続けている。



福島工場（飯舘村）内の様子

2 全村避難の中でも積極的に事業を継続し地域の雇用を維持

社長の地域にかける思いと、工場に残りたいという従業員の声が、全村避難の中で地域にとどまり操業を続ける要因となったが、実際に操業を続けることは容易ではなかった。村も国に対する計画的避難区域内での操業に対する特例措置の申請など、操業継続を後押ししてくれたが、避難した従業員は、隣接する福島市、川俣市などのみでなく、広範な地域に分散して避難することとなり、長距離の通勤を余儀なくされた。現在も、他の市町村に避難し通勤している従業員は約190名おり、遠い人は片道1時間半かけて通っている。同社では、時差出勤や流動的な勤務体制などの対策を行い従業員の健康管理に配慮して営業をしているが、将来的には村内の線量の低い場所に住宅を確保できればと考えている。また、平成24年春にハローワークを通じて新規採用者として高校生を募集した。同社の地域支援に対する積極的な姿勢が広まっているためか、34名のエントリーが集まり、18名（飯舘村内からは2名）を採用することができた。

3 厳しい条件下だからこそ、新たな事業分野を開拓

同社は、さまざまな製品の試作・金型作成に強みを持つ企業である。近年はスマートフォンの試作が主力事業の一つであったが、平成24年12月の川内工場開設に当たっては、平成22年以降社内で独自開発を進めてきた同社の特許技術「アルミホットダイカスト技術」によるアルミニウム製品の、社内初の本格量産ラインを設けることとしている。また、平成24年8月には、同社が部品を供給したガンマカメラが大手メーカーから発売され、菊池製作所自らが、被災地域の自治体並びに地域住民等に向け、放射線測定などの各種サービスを開始している。震災後の厳しい状況下だからこそ、こうした新しい事業分野を積極的に開拓する同社の姿勢が、事業の成長と地域の復興につながっていくことを祈りたい。

コラム：ふるさとの存続にかける熱い思いが事業再開を支える

雇用の場がないと故郷である飯舘村の存続が成り立たないという危機意識が、菊池製作所の被災地での積極的な事業展開の出発点である。「名前は菊池の工場だが、目線は飯舘村の工場」と、社長は語る。飯舘村が全村避難に揺れ、その後も村民の避難生活が長期化する中、菊池製作所の事業継続は、村民にとって一つの大きな心の拠り所であったに違いない。震災後の風評被害との戦いの中でも、社員自らが、風評に流されてはいけない、との意識で風評被害対策に取り組んだ。従業員の放射線被害を案じながらも、徹底した放射線量計測と除染を続けつつ、事業が継続できたのは、社長と従業員のこの地域を思う熱い気持ちが背景にある。